

# 教育費は減少したか

## —子供中心主義家計の行方—

永井 暁子

(財団法人家計経済研究所 次席研究員)

### 1.はじめに

今日、家族の多様化が頻繁に話題となる。しかし、多様化の以前に、画一化があったというのが家族を研究する者の中での一致した見解となっている。画一化から多様化へとベクトルが変化しているのなら、それは家計にどのように現れているのだろうか。

1947年から1949年に生まれ、「団塊の世代」と呼ばれる世代は「家族の戦後体制」(落合;1998)をいわば完成させた世代である。落合がいうところの「家族の戦後体制」、もしくは「20世紀近代家族」の特徴は、「二人っ子革命」による少子化、画一主義、女性の主婦化などがあげられている。「団塊の世代」前後の世代は、いわゆる「標準的家族」を大多数の家族が演じた世代であることが指摘されているのである。

本論では第一に、1947年から1949年生まれの世代が含まれる1946-1950年出生コーホートに着目し、ライフステージの上昇に伴う家計構造の変化を総務省『全国消費実態調査』を用いて検討する。そして、第二に1946-1950年出生コーホート以降の世代の家計の特徴について検討する。

### 2. 1946-1950年出生コーホートの家族形成

『家族生活についての全国調査(NFR98)』データを用いた安藤の分析によれば、1920年代・1930年代出生コーホートの男性は、卒業(最終学歴

の卒業)と就職のタイミングにズレがある者が少なからずみられるが、1940年代出生コーホートからはほとんどの者にズレがみられなくなった(安藤;2001)。つまり、学校を卒業すると同時に就職するという現在の「成人期への移行」パターンが形成された世代であるといえよう。

1946-1950年出生コーホートの男性は20歳代後半で半数以上が、30歳代後半では8割近くがすでに結婚している(図表-1)。女性はさらに婚姻率が高く、20歳代後半で約8割が、30歳代前半では9割が結婚している(図表-2)。この世代の女性はいわゆる「結婚適齢期」におおむね結婚していたことになる。

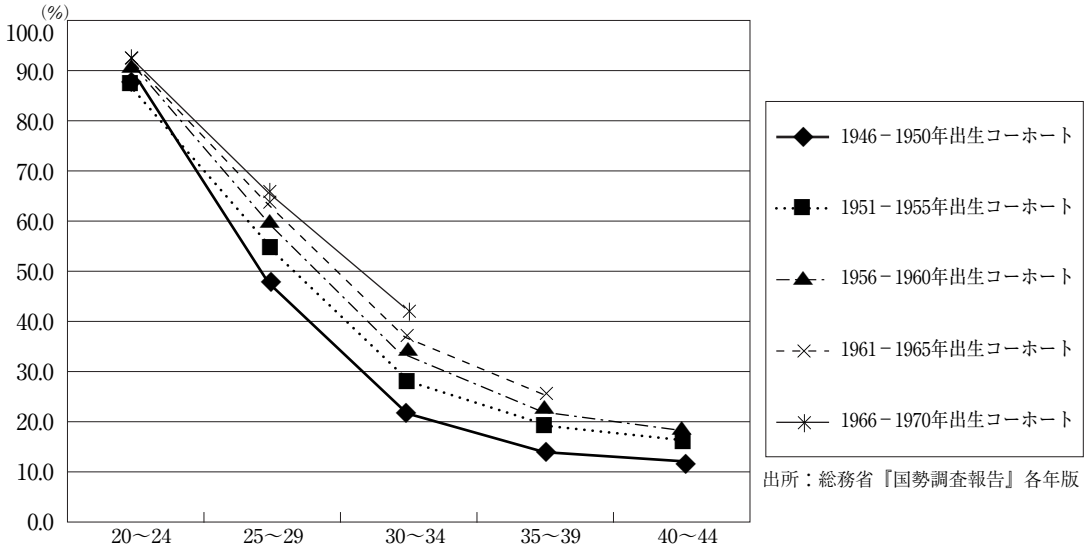
国立社会保障・人口問題研究所(2002)の推計によれば1950年出生コーホートの完結出生児数分布は、無子約1割、1人1割強、2人5割強、3人約2割、4人以上約0.5割となっている(図表3)。

つまり、1946-1950年出生コーホートは就職(特に男性の就職)、結婚、出産を着実にこなしてきた世代である。

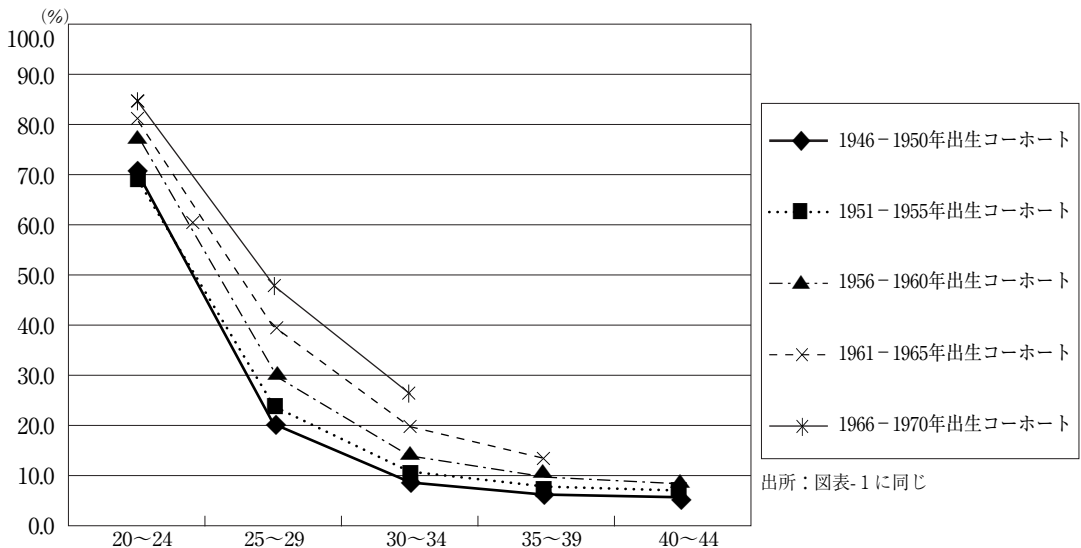
### 3. 1946-1950年出生コーホートの家計

『全国消費実態調査』の勤労者核家族世帯の家族類型別家計についてみてみよう。1979年時点で対象コーホートは29-33歳であり、「夫35歳未満夫婦のみ世帯(以下、夫婦のみ世帯に略)」「世帯主平均年齢28.2歳」、「子供1人長子2歳以下世帯(以下、長子2歳以下世帯に略)」「世帯主平均年齢29.5歳」と「子供2人長子3-6歳(以下、長子3-6

図表-1 男性未婚率の推移



図表-2 女性未婚率の推移



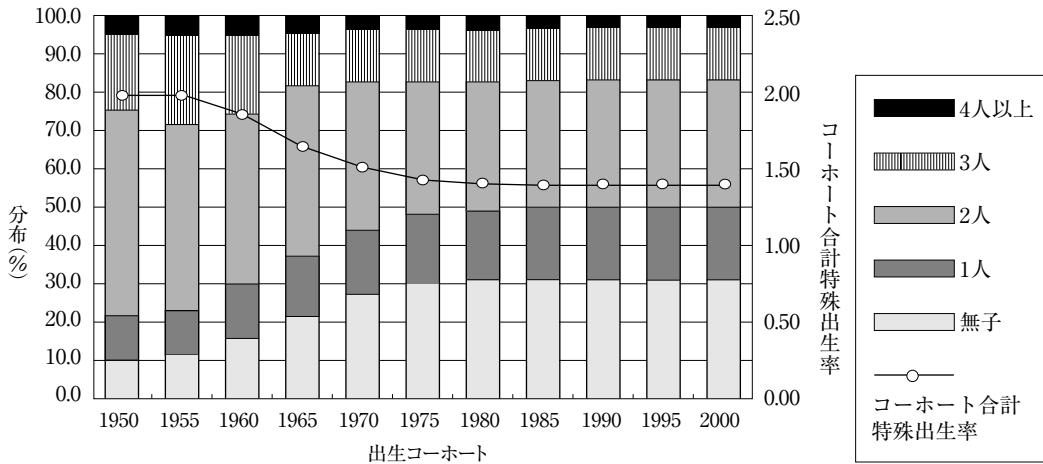
歳世帯に略) (世帯主平均年齢32.7歳) であると  
考えられる (図表-4)。

1984年時点では34-38歳であり、「子供2人長子  
小学生世帯 (以下、長子小学生世帯に略) (世  
帯主平均年齢37.4歳)、1989年時点では39-43歳で  
あり、「子供2人長子中学生世帯 (以下、長子中  
学生世帯に略) (世帯主平均年齢41.9歳)、1994  
年時点では44-48歳であり、「子供2人長子高校生  
世帯 (以下、長子高校生世帯に略) (世帯主平  
均年齢45.5歳)、1999年時点では49-53歳であり、  
「子供2人長子大学生世帯 (以下、長子大学生世

帯に略) (世帯主平均年齢50.0歳) と「子供2人  
長子15-21歳非就学世帯 (以下、長子非就学世帯  
に略) (世帯主平均年齢49.1歳) が主に該当する  
と考えられる<sup>1)</sup>。

「夫婦のみ世帯」(1979年データ) → 「長子2  
歳以下世帯」(1979年データ) → 「長子3-6歳世  
帯」(1979年データ) → 「長子小学生世帯」  
(1984年データ) → 「長子中学生世帯」(1989年  
データ) → 「長子高校生世帯」(1994年データ)  
→ 「長子大学生世帯」(1999年データ) もしくは  
「長子非就学世帯」(1999年データ) としてライフ

図表-3 モデル推定値に基づくコーホートの完結出生児数分布



出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

ステージが上昇すると仮定して分析を行う。

(1)有業人員数

夫婦のみ世帯では有業人員数は1.49人であり、2世帯のうち1世帯が共働き、もう1世帯が専業主婦世帯となる(図表-5)。出産により有業人員は1.16人となり多くが専業主婦世帯へ、長子が3-6歳になると若干有業人員数は増え、共働き世帯の割合がわずかに上昇している。

以後も、子どもの成長とともに有業人員数は増加し長子小学生世帯で1.39人、長子中学生世帯で1.51人、長子高校生世帯では1.60人となり、共働き世帯は長子中学生世帯・長子高校生世帯で5割を上回る。

(2)世帯収入

このような有業人員の減少に伴い、世帯年間収入は夫婦のみ世帯の4,739千円から長子2歳以下世帯の4,404千円へと減少している(図表-5)。

しかし、長子3-6歳世帯では4,780千円に回復し、長子小学生世帯で5,746千円、長子中学生世帯で7,298千円、長子高校生世帯では8,322千円である。ただし、これらの世帯の年取増加の多くの部分は、世帯主の年取増加によるものである。

(3)消費支出

家族生活が相対的に画一的である時代には、

収入階層による相違はあるものの、たとえば高齢者世帯の家計支出の中で特徴的な費目が交際費であるといわれているように、ライフステージに特有の家計構造がある。夫婦のみ世帯における特徴的な支出費目は教養娯楽関係費と外食費である(図表-6)。教養娯楽関係費は25,319円(構成比10.0%)、外食費16,808円(構成比6.6%)である。

夫婦のみ世帯で高かった教養娯楽関係費は長子2歳以下で減少し20,165円(構成比8.2%)、長子3-6歳では23,610円(構成比8.9%)、長子小学生世帯33,949円(構成比11.9%)、長子中学生世帯35,094円(構成比10.4%)、長子高校生世帯34,336円(構成比8.8%)、長子大学生世帯では38,879円(構成比7.5%)、長子非就学世帯33,425円(構成比8.6%)であり、長子小学生世帯で教養娯楽関係費の構成比は最も高い。

同様に、外食費も長子2歳以下で減少し11,569円(構成比4.7%)、長子3-6歳では11,110円(構成比4.2%)、長子小学生世帯17,278円(構成比6.1%)、長子中学生世帯18,158円(構成比5.4%)、長子高校生世帯14,834円(構成比3.8%)、長子大学生世帯では16,240円(構成比3.1%)、長子非就学世帯14,927円(構成比3.8%)であり、夫婦のみ世帯に次いで長子小学生世帯における外食費の構成比は高い。

ライフステージ前半の家計にとってもっとも大きな支出は教育費である。長子3-6歳世帯では幼稚園に通う子どもにかかる費用が発生することか

図表-4 勤労者核家族世帯基本属性、黒字率、預貯金、教育関係費、教養娯楽関係費、外食費

		夫婦のみ	子ども1人		子ども2人					
			長子2歳以下	長子3-6歳	長子小学生	長子中学生	長子高校生	長子大学生	長子15-21歳非就学	長子22歳以上非就学
有業人員 (人)	79	1.49	1.16	1.20	1.35	1.48	1.50	1.42	2.29	2.63
	84	1.50	1.14	1.18	1.39	1.52	1.57	1.55	2.35	2.79
	89	1.50	1.13	1.20	1.33	1.51	1.57	1.57	2.34	2.88
	94	1.53	1.17	1.20	1.38	1.52	1.60	1.67	2.38	3.01
	99	1.58	1.18	1.23	1.39	1.50	1.57	1.59	2.24	2.90
世帯主の年齢 (歳)	79	28.2	29.5	32.7	37.5	42.7	45.5	49.7	48.5	52.8
	84	28.6	30.3	33.0	37.4	42.1	45.5	49.6	48.7	53.3
	89	26.5	30.6	33.5	38.1	41.9	45.1	49.4	48.7	53.8
	94	26.7	31.0	34.1	38.2	42.9	45.5	49.6	48.4	54.1
	99	26.7	31.4	34.0	38.8	43.3	46.3	50.0	49.1	54.4
年間収入 (千円)	79	3,355	3,118	3,384	3,933	4,547	4,673	5,612	5,091	6,098
	84	4,230	3,879	4,279	4,924	5,717	6,099	7,488	6,537	8,116
	89	4,557	4,535	4,917	5,780	6,619	7,013	8,667	8,063	9,924
	94	5,421	5,412	5,979	6,868	7,726	8,330	9,857	9,130	11,685
	99	5,456	5,310	5,885	6,985	7,903	8,828	10,179	8,856	10,817
持ち家率 (%)	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	84	19.7	26.3	41.9	58.9	70.7	77.3	84.5	77.3	88.3
	89	15.4	24.1	37.4	56.5	70.6	76.1	83.4	79.1	86.4
	94	13.5	22.2	39.6	57.4	69.5	78.1	83.2	79.0	87.3
	99	14.2	30.6	46.1	61.3	72.8	78.4	83.4	82.6	88.7
黒字率 (%)	79	15.9	11.0	11.2	13.8	14.9	10.3	-2.3	11.5	14.0
	84	16.3	9.8	10.9	14.7	14.9	13.1	6.8	17.7	17.0
	89	15.7	15.2	11.9	17.7	17.8	13.0	-2.4	20.6	22.8
	94	21.0	17.3	17.0	20.8	21.2	14.3	-2.1	24.7	28.9
	99	24.1	20.2	20.3	25.4	24.0	17.8	0.6	22.2	30.9
貯蓄現在高 (千円)	79	2,057	2,313	2,580	3,194	4,266	4,628	5,976	4,059	6,143
	84	2,588	3,023	3,662	4,236	5,023	5,865	8,350	5,462	8,458
	89	2,840	4,335	4,987	5,994	7,215	8,441	12,354	8,458	12,527
	94	3,613	5,169	6,472	7,273	9,097	10,234	12,978	8,980	15,662
	99	3,379	5,298	6,159	7,780	9,666	11,310	14,723	10,308	15,471
生命保険など (%)	79	12.74	14.31	19.53	21.20	20.77	20.14	18.64	20.72	17.37
	84	14.14	14.85	20.23	23.58	24.19	22.10	18.44	22.34	18.02
	89	23.59	24.15	28.53	28.33	28.47	25.84	18.22	28.42	20.90
	94	21.73	25.30	32.83	35.87	33.41	32.57	28.16	35.98	27.55
	99	14.70	24.58	33.63	37.06	37.33	34.42	27.47	34.72	29.40
有価証券 (%)	79	13.42	14.05	14.03	17.03	23.16	19.45	26.86	15.74	15.97
	84	14.30	14.95	18.02	18.25	19.15	20.36	34.05	18.56	24.19
	89	13.20	19.49	17.79	19.27	23.41	25.93	40.15	17.06	26.83
	94	10.24	11.96	11.96	11.56	12.37	12.75	22.31	11.31	18.95
	99	4.14	6.63	6.77	8.25	9.11	7.71	12.70	9.25	10.45
教育関係費実額 (円)	79		604	10,672	11,697	17,342	26,661	52,929	17,048	13,273
	84		641	14,365	14,508	23,226	35,895	78,552	21,448	18,689
	89		793	15,950	17,665	29,304	50,537	110,325	33,371	26,216
	94		1,373	21,761	22,103	39,548	71,136	140,511	43,123	29,392
	99		1,225	23,386	22,899	41,636	73,884	160,231	47,286	29,287
教育関係費 構成比 (%)	79		0.35	5.66	5.74	7.64	10.90	16.35	6.76	4.44
	84		0.30	6.21	5.95	8.43	12.19	19.78	6.91	5.06
	89		0.34	6.06	6.41	9.54	14.88	23.76	9.10	6.37
	94		0.51	7.45	7.21	11.80	18.27	26.93	10.98	6.33
	99		0.47	8.14	7.57	12.28	18.45	30.07	11.88	6.83
教養娯楽関係費 実額 (円)	79	17,926	14,277	16,716	22,506	22,531	22,192	28,457	22,402	24,899
	84	27,233	20,082	21,056	29,094	29,059	27,234	33,716	24,717	29,230
	89	28,835	22,960	26,856	34,361	31,830	29,744	35,699	27,042	32,294
	94	33,666	27,351	32,810	40,628	37,662	34,370	41,594	31,639	43,721
	99	30,861	26,665	30,842	40,770	38,002	36,507	39,734	34,160	40,120
教養娯楽関係費 構成比 (%)	79	10.01	8.23	8.87	11.05	9.93	9.07	8.79	8.88	8.37
	84	12.59	9.47	9.10	11.93	10.54	9.25	8.49	7.97	7.92
	89	12.16	9.71	10.20	12.47	10.36	8.76	7.69	7.37	7.85
	94	13.18	10.23	11.23	13.26	11.23	8.83	7.97	8.06	9.41
	99	11.72	10.19	10.73	13.50	11.21	9.12	7.46	8.59	9.35
外食費実額 (円)	79	11,900	8,191	7,866	11,551	12,418	10,674	12,307	9,856	10,769
	84	15,667	10,814	10,316	14,807	15,302	12,523	16,830	12,982	13,711
	89	14,530	10,381	10,682	16,334	16,469	14,334	15,753	13,510	13,969
	94	16,184	10,301	10,827	17,115	17,350	14,849	15,815	14,259	14,225
	99	17,170	10,529	12,061	18,225	18,397	16,130	16,597	15,255	14,567
外食費構成比 (%)	79	6.65	4.72	4.17	5.67	5.47	4.36	3.80	3.91	3.61
	84	7.24	5.10	4.46	6.07	5.55	4.25	4.24	4.18	3.72
	89	6.13	4.39	4.06	5.93	5.36	4.22	3.39	3.68	3.39
	94	6.34	3.85	3.71	5.59	5.18	3.81	3.03	3.63	3.06
	99	6.52	4.02	4.20	6.04	5.43	4.03	3.11	3.83	3.39

注:1979年、1984年夫婦のみ世帯は夫35歳未満、1989年、1994年、1999年の夫婦のみ世帯は夫30歳未満。

出所:総務省「全国消費実態調査報告」各年版、以下、出所記載のないものは左に同じ。

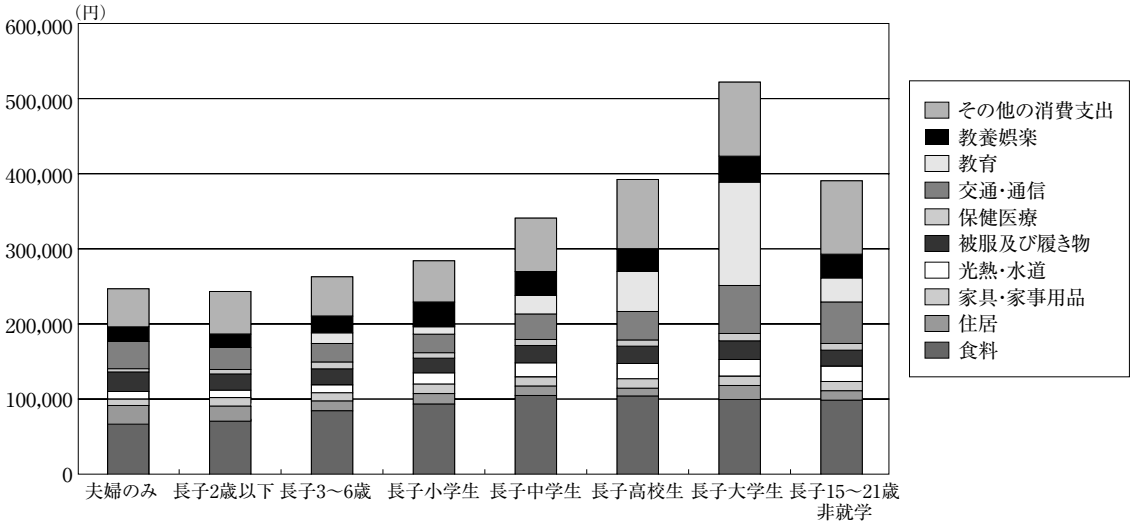
図表-5 有業人員・世帯年間収入・1ヶ月の勤め先収入にしめる妻の収入割合

	夫婦のみ	長子2歳以下	長子3-6歳	長子小学生	長子中学生	長子高校生	長子大学生	長子15-21歳非就学
有業人員(人)	1.49	1.16	1.20	1.39	1.51	1.60	1.59	2.24
年間収入(千円)*1	4,739	4,404	4,780	5,746	7,298	8,322	9,960	8,665
妻収入割合(%)*2	19.5	6.4	4.2	6.9	10.2	13.6	11.8	12.2

注:\*1 1995年を100として実質化

\*2 夫と妻の1ヶ月の勤め先収入合計にしめる妻収入の割合

図表-6 ライフステージ別1ヶ月の消費支出



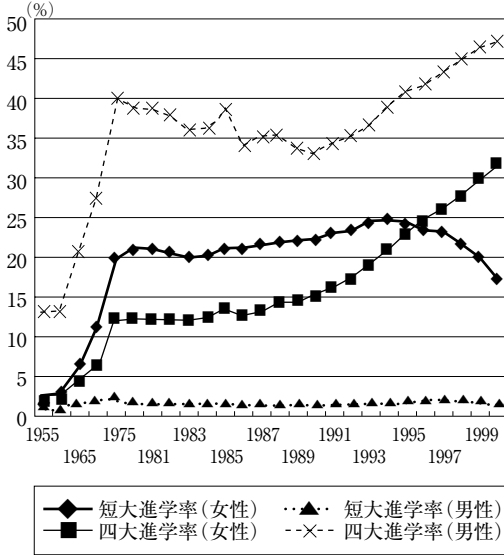
	夫婦のみ	長子2歳以下	長子3-6歳	長子小学生	長子中学生	長子高校生	長子大学生	長子15-21歳非就学
消費支出	252,870 100.0	245,144 100.0	266,225 100.0	284,526 100.0	338,800 100.0	389,013 100.0	521,439 100.0	389,307 100.0
食料	66,542 26.3	71,274 29.1	83,256 31.3	91,842 32.3	103,217 30.5	100,753 25.9	98,013 18.8	94,057 24.2
外食	16,808 6.6	11,569 4.7	11,110 4.2	17,278 6.1	18,158 5.4	14,834 3.8	16,240 3.1	14,927 3.8
住居	24,897 9.8	20,242 8.3	13,318 5.0	13,397 4.7	12,915 3.8	12,927 3.3	15,686 3.0	14,718 3.8
家具・家事用品	10,390 4.1	10,757 4.4	9,403 3.5	11,719 4.1	12,204 3.6	11,923 3.1	12,593 2.4	10,023 2.6
光熱・水道	7,812 3.1	9,068 3.7	9,997 3.8	16,578 5.8	17,276 5.1	20,352 5.2	23,457 4.5	23,271 6.0
被服及び履き物	23,408 9.3	19,507 8.0	22,210 8.3	17,774 6.2	23,258 6.9	21,963 5.6	23,897 4.6	19,168 4.9
保健医療	6,031 2.4	7,222 2.9	8,151 3.1	6,232 2.2	6,929 2.0	9,220 2.4	10,285 2.0	8,955 2.3
交通・通信	35,583 14.1	29,990 12.2	27,641 10.4	27,644 9.7	36,508 10.8	38,703 9.9	64,319 12.3	55,328 14.2
教育	31 0.0	155 0.1	13,360 5.0	10,275 3.6	23,757 7.0	52,258 13.4	138,056 26.5	34,447 8.8
教養娯楽	20,575 8.1	16,181 6.6	20,418 7.7	31,355 11.0	32,057 9.5	29,929 7.7	34,198 6.6	31,075 8.0
その他の消費支出	53,822 21.3	56,975 23.2	53,795 20.2	57,712 20.3	70,679 20.9	90,984 23.4	100,935 19.4	98,264 25.2
諸雑費	36,295 14.4	40,240 16.4	38,671 14.5	12,599 4.4	14,773 4.4	17,080 4.4	21,122 4.1	19,260 4.9
仕送り金	980 0.4	907 0.4	863 0.3	690 0.2	1,024 0.3	11,768 3.0	9,175 1.8	8,453 2.2
交際費	16,547 6.5	15,828 6.5	14,261 5.4	18,469 6.5	20,462 6.0	22,228 5.7	19,560 3.8	21,170 5.4
教育関係費	798 0.3	853 0.3	15,073 5.7	16,929 5.9	32,309 9.5	71,065 18.3	156,782 30.1	46,268 11.9
教養娯楽関係費	25,319 10.0	20,165 8.2	23,610 8.9	33,949 11.9	35,094 10.4	34,336 8.8	38,879 7.5	33,425 8.6

注) 各世帯類型内左列の単位は円、右列の単位は%  
教育関係費、教養娯楽関係費は再掲  
値は1995年を100として実質化

ら教育関係費が1ヶ月あたり約1万円以上増加している。長子小学生世帯ではそれほど増加していないが、長子中学生世帯から教育関係費はさらに増加し32,309円、長子高校生世帯では71,065円、長子大学生世帯で156,782円となる。

構成比で見ると長子3-6歳では5.7%、長子小学生世帯5.9%、長子中学生世帯9.5%、長子高校生世帯では18.3%、長子大学生世帯では30.1%にものぼり、家計の消費支出全体の3割以上を教育関連費が占めることになる。

図表-7 進学率の推移



出所:文部科学省「学校基本調査」

1965年から1975年にかけて大学進学率は大幅に上昇した(図表-7)。1975年から1991年まで進学率は横這いのままで大きな変化はないが、1991年以降再び大幅に上昇している。この変化の特徴的であるのは、四年制大学への進学率において男女差が縮小した点、それと反比例して女性の短大進学率が低下した点にある。これまでは息子により多く投資されていたのに対し、娘にも同等に投資するように変化してきたことを意味する。従って、子ども一人あたりへの投資額はかわらず、投資する子どもの範囲が広がったことが、家計における教育関連費の支出割合上昇の要因の一つであると考えられる。

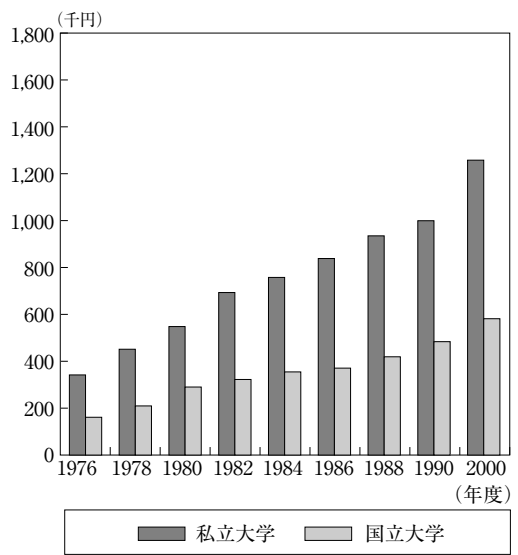
また、大学の学費の上昇もその要因の一つであろう。1976年には国立大学の学費は147千円、私立大学341千円であったが、2000年にはそれぞれ587千円、1280千円となり、約4倍になっている(図表-8)。

(4)住居・黒字率・貯蓄

長子小学生世帯の持ち家率は58.9%、長子中学生世帯の持ち家率は70.6%と上昇し、長子が高校生以上になると約8割の世帯が持ち家である。

黒字率は有業人員数の減少にともない長子2歳以下で一旦低下するが、長子3歳から長子中学生にかけて黒字率は上昇する(図表-9)。教育関係費支

図表-8 学費の推移



出所:文部科学省「学生生活基本調査」

出が急増する長子高校生世帯から黒字率は低下し、長子大学生世帯の黒字率は0.6%と赤字寸前である。

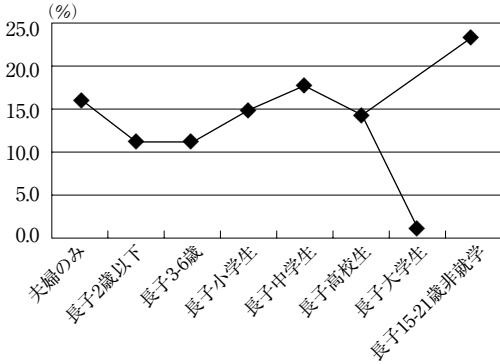
他方、貯蓄現在高はライフステージの上昇とともに一貫して増加している(図表-10)。夫婦のみ世帯では2,905千円、長子2歳以下3,267千円、長子3-6歳3,644千円、長子小学生世帯4,943千円、長子中学生世帯7,955千円、長子高校生世帯10,224千円、長子大学生世帯14,691千円、長子非就学世帯10,285千円である。

貯蓄の内訳をみると、ライフステージが上昇するにつれて生命保険の割合が高くなっている。しかし、これは時代による影響の方が大きいようである。つまり同じライフステージにある各年のデータを比較すると、1989年もしくは1994年で急激に比率は高まっている(図表-4)。特にバブル経済崩壊後、有価証券とくに株式の暴落により1994年までに各世帯において資産配分を変更したものと思われる。1994年から1999年にかけて有価証券の貯蓄に占める割合はさらに低下している。一方、生命保険の割合も上昇していないのは、資産選択のさらなる混乱を示している。

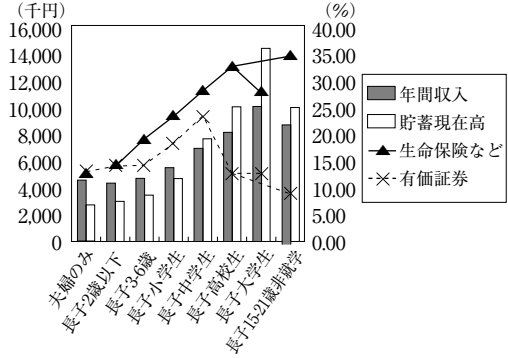
4. 1946-1950年出生コーホート以降の家計

最後に、1946-1950年以降のコーホートが主に含ま

図表-9 黒字率



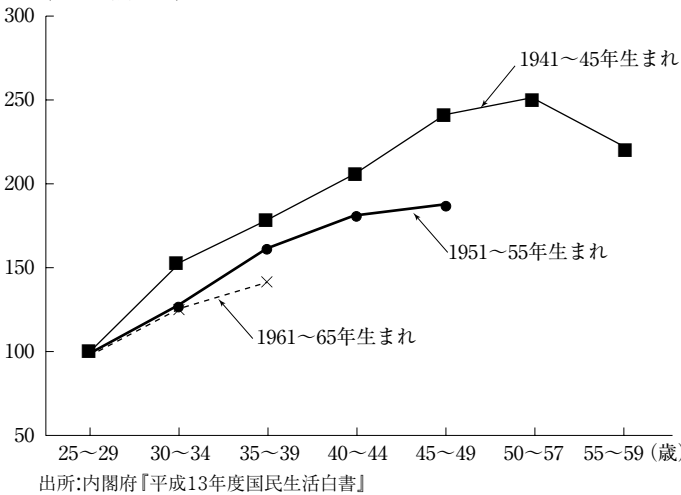
図表-10 貯蓄現在高と生命保険・有価証券の割合



	夫婦のみ	長子2歳以下	長子3-6歳	長子小学生	長子中学生	長子高校生	長子大学生	長子15-21歳 非就学
黒字率 (%)	15.9	11.0	11.2	14.7	17.8	14.3	0.6	22.2
年間収入 (千円)	4,739	4,404	4,780	5,746	7,298	8,322	10,212	8,837
貯蓄現在高 (千円)	2,905	3,267	3,644	4,943	7,955	10,224	14,691	10,285
生命保険など (%)	12.74	14.31	19.53	23.58	28.47	32.57	27.47	34.72
有価証券 (%)	13.42	14.05	14.03	18.25	23.41	12.75	12.70	9.25

図表-11 加齢ともなう上昇が緩やかになっている男性賃金

男性、出生コホート別、年齢階級別実質年間収入  
(25~29歳=100)



出所:内閣府『平成13年度国民生活白書』

れている世帯類型の家計の特徴についてみてみよう。

教育関係費の構成比は「長子3-6歳世帯」において1984年から、「長子小学生世帯」「長子中学生世帯」についても同様に一貫して上昇している(図表-4)。1999年時点の「長子3-6歳世帯」における教育関係費の構成比は8.1%、「長子小学生世帯」7.6%、「長子中学生世帯」12.3%となっているのである。

1997年に教育費支出額の低下が報じられるま

で、家計の中の「聖域」とよばれていた教育費であるが、1999年時点でもなお、「聖域」を維持している。いいかえれば、子どもをもつことは戦後形成され普及した「標準的」あるいは「規範的」家族生活を営むことにほかならない。

1990年代は日本経済の落ち込みと同様、家計にとっても新たな局面を迎えた時期であった。株の暴落、金融システムの混乱は、1994年時点では家計の貯蓄に占める有価証券の比率を極端に低下させた(図表-4)。

近代家族の形成の中で庶民の財産・生活保障として、生命保険は家

計に着実に定着してきた(久木元;1995)。しかし生命保険会社の相次ぐ倒産は財産・生活保障としての機能に疑問を感じさせる結果となり、家族形成期の家計貯蓄に占める割合を低下させた(図表-4)。

## 5. 結びにかえて

2で記したように、1946-1950年出生コホートは、その多くが就職、結婚、出産を着実にこな

してきた世代である。そして3の分析結果をまとめると、結婚や子どもの誕生により妻は離職し、子どもが小学生の時にはレジャーとしての外食や教養・娯楽のための支出を増加させ、子どもの進学にともない教育のための支出を増加させる子ども中心主義の家計である。

1946-1950年以降の出生コーホートでも、子供中心主義の家計の存在が確認された。内閣府の『青少年の生活と意識に関する基本調査』（2001）によれば、親の学歴があがるほど子どもへの進学期待も高まるとされている。したがって1991年以降上昇している高学歴化は、子どもをもつ世帯の教育費支出をさらに上昇させ、子どもの育て方はより画一的になる可能性がある。

一方で、晩婚化・晩産化、非婚化などの家族形成や家族生活における変化が顕著になってきている。2000年の国勢調査では、25～29歳男性の69.3%が未婚者であり、30歳未満で結婚経験がある方が、むしろまれである（図表-1, 図表-2）。国立社会保障・人口問題研究所（2002）の推計によれば、1975年出生コーホートの完結出生児数分布において無子が3割を占める（図表-3）。また、年功序列型賃金制度の崩壊（図表-11）など家族を取り巻く制度の変化も著しい。個人の生活選択が大きく変わる中で、これまでに築かれた「標準的」家族生活を選択する者はより画一化し、異なるライフコースを選択する者との分離が今後一層大きくなるだろう<sup>2)</sup>。

注

1) 前述したように、このコーホートのライフコースは他と比較すると相対的に安定し、画一的であると考えられ、また人口数も非常に多いので、このような時系列データをつなぐという手法も許容できるものと考えられる。他の世代については同じ手法を用いることは困難であろう。

分析中の「長子高校生世帯」は別居の大学生の存在が一定数いると考えられる（詳しくは永井(1997)）。そのため、この世帯では実際の長子高校生世帯と長子大学生世帯もしくは非同居の就学生がいる世帯との特徴を含んだ平均となっている。また、本論では煩雑化をさけるために「非同居の就学生がいる世帯」を分析に用いなかった。

親の年収と子どもの大学進学率は相関していることが

しばしば指摘されているように、「長子大学生世帯」と「長子非就学世帯」では収入階層が異なっていることに留意する必要がある。

2) 今回分析対象とした家族類型は、そのようなライフコースを選択した集団の平均であり、今後、平均ではなく分布や多様な家族類型についての時系列的な変化をみることから、子どもをもつ世帯においても家計行動の新しい局面が見いだされるかもしれない。たとえば共働き夫婦世帯と専業主婦世帯の比較があげられるが、大藪・江口（1999）の分析結果をみる限り、共働き夫婦世帯において「標準的」家族生活が強化されていると思われる。今後、共働き世帯が増加しても、子どもの育て方、家計の支出には変化が生じないことも考えられる。

参考文献

安藤由美, 2001, 「成人期への移行出来事のタイミングと順序」, 加藤彰彦編『家族生活についての全国調査(NFR98)報告書No.2-1 家族形成のダイナミクス』, pp1-42, 日本家族社会学会全国家族調査(NFR)研究会。

大藪千穂・江口志緒弥, 1999, 「世帯類型の違いが消費構造に及ぼす影響－「全国消費実態調査」を用いた専業主婦世帯と共働き世帯の家計分析－」, 生活経済学会編『生活経済学研究』第14号, pp143-154。

落合恵美子, 1997, 『21世紀家族へ（新版）』, 有斐閣。

久木元真吾, 1995, 『生命保険の社会学－生と死の比較現代社会論－』（1994年度東京大学大学院総合文化研究科修士論文）。

国立社会保障・人口問題研究所, 2002, 『日本の将来推計人口』, 日本統計協会。

総務省統計局, 1981～2001, 『全国消費実態調査報告』各年版, 日本統計協会。

総務省統計局, 1981～2001, 『国勢調査報告』各年版, 日本統計協会。

田中敬文, 1999, 「「聖域」の消滅：減少する家計教育費」, 家計経済研究所編『家計経済研究』第44号, pp27-34。

田中敬文, 2001, 「教育費負担の現状と機会不平等」, 日本家族社会学会編『家族社会学研究』第12(2)号, pp175-183。

内閣府, 2002, 『国民生活白書（平成13年版）』, ぎょうせい。

内閣府, 2001, 『青少年の生活と意識に関する基本調査』。

永井暁子, 1997, 「ライフステージ前半の子育てによる家計への影響」, 家計経済研究所編『家計経済研究』第35号, pp37-49。

文部科学省, 1977～2002, 『学校基本調査』各年版。

文部科学省, 1977～2002, 『学生生活調査報告』各年版。

(ながい・あきこ)